

第5波収束「コロナ季節性」を全く軽視できない訳 10月末以降の規制緩和は第6波と重なってしまう

上 昌広：医療ガバナンス研究所理事長 2021/09/22 10:00

新型コロナウイルス（以下、コロナ）の第5波が急速に収束しつつある。イギリス・オックスフォード大学が運営する“*Our World in Data*”によると、9月18日の日本の新規感染者数は45.2人（人口100万人あたり、7日間平均）で、主要先進7カ国（G7）で最低だ（図1）。最も多いアメリカの約10分の1である。

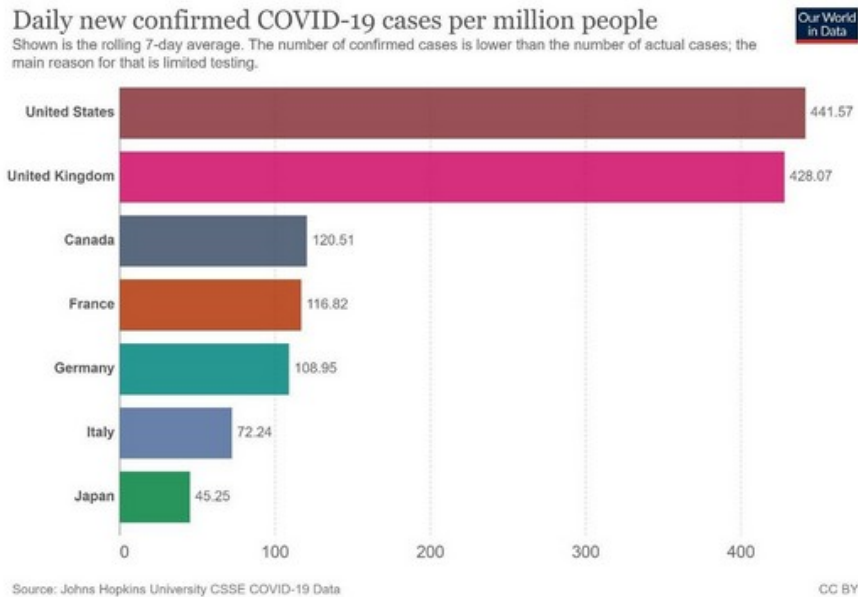


図1

（外部配信先では図表を全部閲覧できない場合があります。その際は東洋経済オンライン内でお読みください）

ところが、G7で日本だけが緊急事態宣言を続けている。9月9日、菅義偉首相は、緊急事態宣言を9月末まで延長し、10～11月に希望者全員のワクチン接種を終えることと並行して、「制限を緩和していく」との見解を述べた。

菅首相の発言に対して、専門家は慎重だ。9月15日付の毎日新聞は、尾身茂・コロナ感染症対策分科会会長のコメントとして、「ワクチン接種率が上がることはいいことだが、急に緩めると必ずリバウンドが来る」と指摘し、「緊急事態宣言の解除後に実施すべきだとの認識を示した」と紹介している。

尾身氏は、第5波が収束した一方、いつでも感染は再燃すると考えているようだ。例えば、9月15日の衆院厚生労働委員会の閉会中審査にて、ピークを越えた理由について、「複合的だ。ワクチンは1つの要素。人流は5割削減の目標は達しなかったが、去年に比べると低いレベルで維持されている。多くの人が外で酒を飲むのを控えた。マスクを着用している人の率が高い」と説明している。諸外国は規制緩和したとたんに流行再燃していない

私は、このような主張に賛同できない。それは、日本以外の先進国の状況を説明できないからだ。尾身氏の主張が正しければ、諸外国は、規制を緩和した途端に流行が再燃し、再ロックダウンとなっているはずだ。

実態は違う。パラリンピックの閉会式で、フランスからの中継が映ったが、ノーマスクで密な状態で大はしゃぎだった。このフランスで、感染は拡大していない。このような事実

を考慮すれば、尾身氏の主張は非合理的と言わざるをえない。コロナ対策はデータに基づき、合理的に議論しなければならない。

まずは、**図2**をご覧ください。2020年と2021年のわが国のコロナ感染者数の推移を示している。感染者数の増減を比較しやすくするため、2020年の感染者数を10倍にして表示してみた。



図2

絶対数ではなく傾向に着目してこのグラフを見れば、昨年と今年の流行状況が似ているのがおわかりいただけるだろう。2020年、2021年とも、春は3月下旬、夏は6月下旬から感染が拡大した。春夏とも、ピークは2021年のほうが遅いが、これはアルファ株、デルタ株という変異株が流行したためだろう。つまり、コロナ流行には季節性がありそうだ。

これは日本だけに限った話ではない。図3は日本と韓国の流行状況を比べたものだ。東アジアでコロナが国内に蔓延した2国である。この図を見れば、両国の流行状況が酷似していることが一目でわかる。違いは、ピークの感染者数だ。これは韓国の対策のほうが、日本より優れていたことを示唆する。

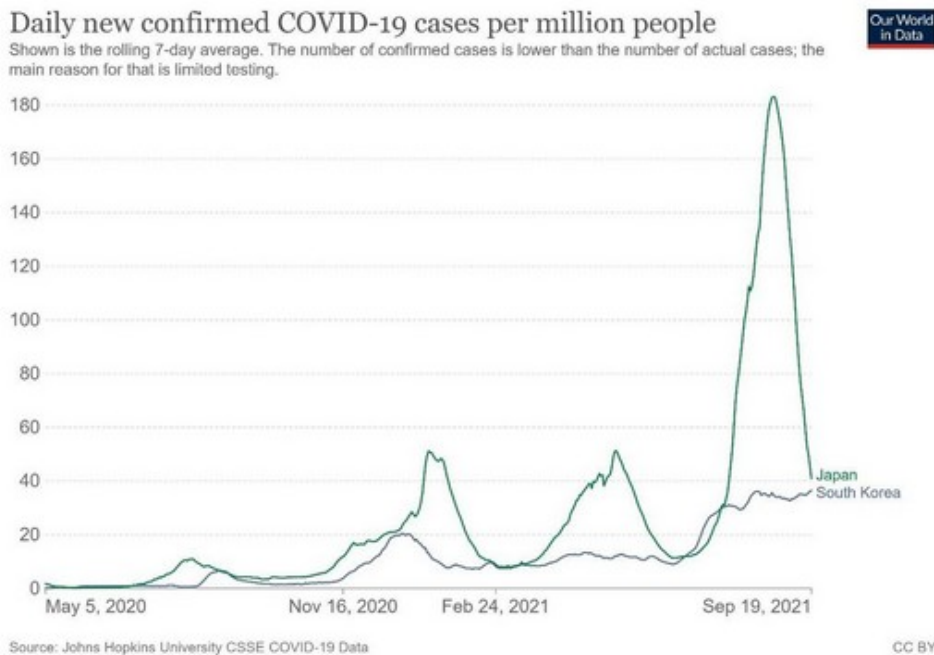


図3

世界の感染状況は同期している

感染状況が酷似するのは、日韓だけでない。図4はG7諸国の今夏の感染者数の推移を示す。ピークこそ違えど、同じような時期から感染者が増加し、同じような時期にピークアウトしている。世界の感染状況は同期していることがわかる。こうして見てみると、コロナの流行に季節性が見受けられるのだ。

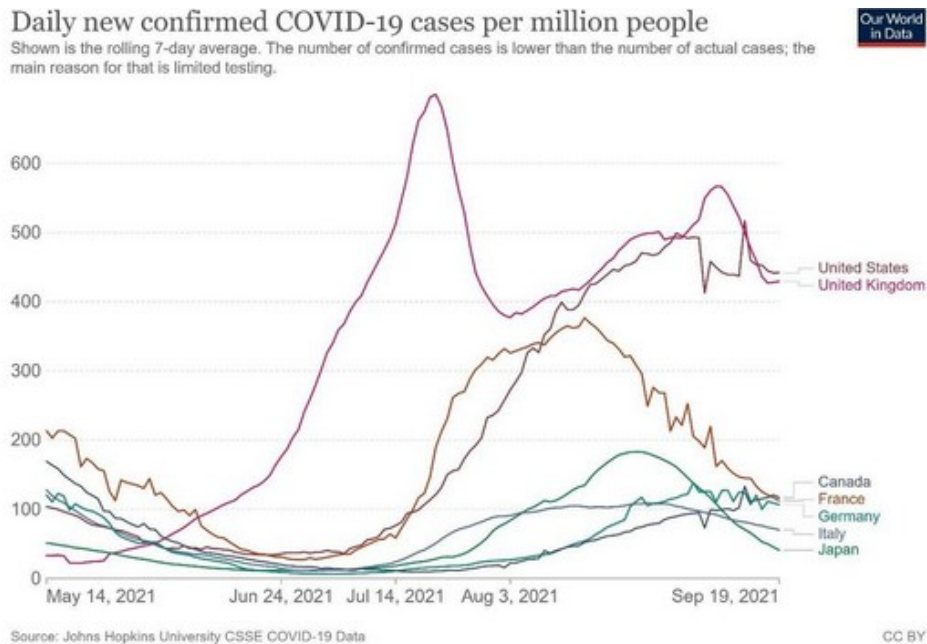


図4

この点については、すでにドイツ、南アフリカ、アメリカなど幾つかの研究グループが指摘している。医療ガバナンス研究所からも論文を投稿中だ。すでにメカニズムについても、議論が進んでおり、アメリカ・マサチューセッツ工科大学 (MIT) などの研究者は、湿度と紫外線の変化が影響すると『ジオヘルス』誌2021年6月号で述べている。

コロナの流行に季節性があることを考慮すれば、第5波の収束の見え方は変わってくる。人流抑制の影響が多少はあったとしても、然るべき時期が来たから、コロナが自然に収束しているということなのかもしれない。

このことは、今年も昨年も学校の2学期が始まって、感染者が増加していないこと、昨年は8月9日に感染者数がピークになった後は、お盆の人流増加にもかかわらず、感染者は減少し続けたこととも一致する。コロナ流行に対する人流の影響よりも、季節性変化のほうがはるかに大きいかもしれない。

コロナの流行に季節性があるなら、必要な対応は現在とは全く違って来る。昨年は8月9日に感染者数がピークアウトしたあと、9月初旬から10月下旬まで、感染は落ち着いていた。感染者が増加に転じたのは10月末だ。ピークの1月11日まで感染者は増え続けた。

2021年の春・夏の流行開始時期は、2020年とほぼ同じだった。2021年の冬の流行も、2020年と同じような経過を辿るとすれば、現在、ダラダラと規制を続けることは得策といえない。マンネリ化して、自粛疲れをもたらすからだ。

コロナ対策にはメリハリがいる。私は、今すぐに規制を緩和し、10月末以降に強化するのが良いと考えている。図2でご紹介した日韓の流行状態を比べれば、対策を強化することで感染の収束を早めることは難しいが、ピークの感染者数は下げられる可能性があることがわかる。

10月末以降に規制緩和すれば感染者増の時期と一致

逆に、現在、議論されているように、10月末以降になって規制緩和に着手すれば、季節要因による感染者増の時期と一致するため、規制緩和の弊害が過剰評価されることになりかねない。飲食店をめぐる規制など、場違いな議論が横行するだろう。

悲しいかな、日本政府や専門家は、コロナ流行の季節性について沈黙を続けている。そして、飲食店やデパ地下を批判し、人流抑制を求め、「勝負の2週間」などの精神論を振りかざしている。G7で感染者数の最も少ない日本が、唯一、緊急事態宣言を続けている。

これでは、いつまで経っても、ウィズ・コロナなど実現しない。このような非科学的な対応は、国民に莫大な負担を課し、国家に甚大なダメージを与える。日本のコロナ対策は、科学的に合理的に見直さねばならない。